



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,832	△5.9	156	△47.8	155	△48.0	95	△55.6
30年3月期第1四半期	5,133	12.6	299	—	299	—	215	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 122百万円 (△44.9%) 30年3月期第1四半期 223百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.46	2.42
30年3月期第1四半期	5.55	5.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	20,613	5,617	26.6	140.56
30年3月期	19,611	5,611	27.8	140.13

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,484百万円 30年3月期 5,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	18.3	1,700	1.5	1,650	1.1	1,100	7.3	28.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	39,700,000株	30年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	682,176株	30年3月期	793,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	38,917,937株	30年3月期1Q	38,847,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済においては、米国政権の保護貿易主義による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は、社会資本の老朽化に伴う維持修繕工事が増加基調で推移するなど、底堅い動きが続いておりますが、受注競争の激化や技術者の不足に加え労務費・資材費の上昇傾向が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は48億32百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益は1億55百万円（前年同期比48.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、経営成績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、高速道路会社の大規模更新事業である床板取替工事の大型物件を受注したことにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は38億59百万円（前年同期比57.0%増）となりました。一方、大型工事の進捗が伸びず売上高は44億69百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、採算性の高い工事の進捗により粗利益は増加いたしました。しかしながら、前年同期は完成工事補償引当金戻入額90百万円を計上したものの当第1四半期連結累計期間の計上がなかったことから、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高は8億34百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方、在庫製品の出荷が伸びず、売上高は3億9百万円（前年同期比21.4%減）、工場生産量低下によりセグメント利益は3百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきておりますが、大都市圏に集中しており、地方での投資拡大は厳しい状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期 セグメント損失8百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は46百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は206億13百万円となり、前連結会計年度末比10億2百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が7億2百万円減少したものの、未成工事支出金が4億95百万円、現金預金が4億70百万円、商品及び製品が4億7百万円、建物・構築物（純額）が3億43百万円それぞれ増加したことによるものであります。純資産は、株主配当金1億16百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円の計上、その他有価証券評価差額金の27百万円増加等により、前連結会計年度末比6百万円増加の56億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,949,432	4,419,804
受取手形・完成工事未収入金等	6,167,180	5,464,333
未成工事支出金	3,082,165	3,577,512
商品及び製品	911,996	1,319,118
仕掛品	82,383	143,188
材料貯蔵品	102,382	119,684
未収入金	374,431	361,224
その他	11,342	36,736
流動資産合計	14,681,315	15,441,602
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,364,571	1,708,508
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	629,810	453,689
有形固定資産合計	4,091,939	4,259,756
無形固定資産	104,913	106,699
投資その他の資産		
投資有価証券	454,950	494,580
繰延税金資産	149,189	185,851
その他	168,562	164,907
貸倒引当金	△39,765	△39,765
投資その他の資産合計	732,937	805,574
固定資産合計	4,929,790	5,172,030
資産合計	19,611,106	20,613,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,802,268	2,614,164
電子記録債務	1,746,741	1,944,352
短期借入金	325,000	—
1年内返済予定の長期借入金	828,480	823,470
未払法人税等	300,133	65,297
未成工事受入金	3,895,506	5,440,779
賞与引当金	—	134,497
工事損失引当金	175,680	151,270
完成工事補償引当金	127,703	127,703
その他	574,348	663,554
流動負債合計	10,775,861	11,965,090
固定負債		
長期借入金	3,025,500	2,820,000
その他	198,260	210,806
固定負債合計	3,223,760	3,030,806
負債合計	13,999,622	14,995,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	783,126	802,245
利益剰余金	3,285,228	3,264,258
自己株式	△50,621	△43,537
株主資本合計	5,335,275	5,340,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,710	143,821
その他の包括利益累計額合計	116,710	143,821
新株予約権	159,499	133,407
純資産合計	5,611,484	5,617,736
負債純資産合計	19,611,106	20,613,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,133,217	4,832,171
売上原価	4,289,990	4,100,802
売上総利益	843,227	731,369
販売費及び一般管理費	544,070	575,152
営業利益	299,156	156,216
営業外収益		
受取利息	10	268
受取配当金	3,750	3,596
スクラップ売却益	4,645	6,351
その他	5,830	5,867
営業外収益合計	14,235	16,084
営業外費用		
支払利息	5,696	5,534
工事保証料	8,210	10,078
その他	208	1,059
営業外費用合計	14,114	16,672
経常利益	299,277	155,628
特別損失		
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	299,238	155,628
法人税、住民税及び事業税	64,977	98,024
法人税等調整額	19,473	△38,146
法人税等合計	84,450	59,878
四半期純利益	214,787	95,750
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△623	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,411	95,750

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	214,787	95,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,317	27,111
その他の包括利益合計	8,317	27,111
四半期包括利益	223,104	122,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,728	122,861
非支配株主に係る四半期包括利益	△623	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,681,328	393,576	46,048	12,263	5,133,217	—	5,133,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	279	18,253	34,291	52,823	△52,823	—
計	4,681,328	393,855	64,302	46,554	5,186,041	△52,823	5,133,217
セグメント利益又は 損失(△)	498,649	39,562	△8,129	23,907	553,989	△254,833	299,156

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,833千円には、セグメント間取引消去△253千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,469,635	307,359	43,465	11,711	4,832,171	—	4,832,171
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,023	20,607	34,441	57,071	△57,071	—
計	4,469,635	309,382	64,073	46,152	4,889,242	△57,071	4,832,171
セグメント利益又は 損失(△)	424,333	3,688	△19,739	23,803	432,085	△275,869	156,216

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△275,869千円には、セグメント間取引消去22千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	8,296	74.8
製品販売事業	8,605	44.9
合計	16,902	55.9

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	3,859,975	157.0
製品販売事業	834,692	104.3
情報システム事業	143,512	123.8
不動産賃貸事業	46,152	99.1
合計	4,884,331	142.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	4,469,635	95.5
製品販売事業	307,359	78.1
情報システム事業	43,465	94.4
不動産賃貸事業	11,711	95.5
合計	4,832,171	94.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	897,931	17.5	891,624	18.5
宮城県	—	—	787,513	16.3
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	536,555	11.1
高速道路会社	1,431,474	27.9	—	—

なお、前第1四半期連結累計期間の「宮城県」及び「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」、当第1四半期連結累計期間の「高速道路会社」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。